

質 問 順 位	5	質 問 者	館 内 孝 夫 議 員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
1. 元気な産業と活力あるまちづくり	1. 農業を起点とした元気な地域産業づくりについて	1. 執行方針では「農商工連携事業については、農業分野への企業参入の支援に努めるほか、農業者と民間企業のマッチングを通じて、市場から求められる野菜など付加価値の高い農産物の生産振興を支援します。」と述べている。滝川市産業活性化協議会の助成金は（1/3、100万円以内の助成制度）のような支援を行う考えはないのか伺う。		
	2. 持続可能な農業のための生産基盤・体制の確立について	1. 執行方針では、「国の米政策の見直しに対応し、滝川市農業再生協議会を米の需給調整の実施主体として、関係機関と一体となって需要に応じた米づくりを目指すとともに、意欲ある農業者が安定して経営を維持できるよう経営所得安定対策などを着実に実施します。」と述べている。米の直接支払い交付金の廃止と需給調整の不透明化は、米作農家経営の不安定化の原因となり、離農と耕作放棄が進むことが危惧される。後継者がいない高齢化した農家への営農指導・相談体制など、強い支援が必要ではないか考えを伺う。		
	3. 力強い産業の育成・雇用の確保について	1. 執行方針では、「学卒者の地元定着の向上を目指した取り組みを進めます。また、外国人技能実習制度などの活用促進や、高齢者や女性の雇用拡大への対策についても検討を進め、雇用就業機会の確保に努めます。」としている。ハローワーク滝川管内の求人は、バブル期並みと言われるが、実態は医療・介護・建設に偏り、実質的には人手不足と失業者の潜在が同時に起きている。原因は低賃金であると思う。 そこで市ができることとして、6年連続で45%に迫る公共工事労務単価の引き上げや、市職員人件費で積算している指定管理や委託業務など公契約が、どれだけ民間賃金に反映しているのかを把握し、業界に賃金増を呼びかけるべきでないか考えを伺う。		

質 問 順 位	5	質 問 者	館 内 孝 夫 議 員	
件 名	項 目	要 旨	メ	モ
2. 豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり	1. 地域自ら取り組む地域振興事業の推進について	1. 執行方針では、「地域資源である「日本一の菜の花畑」や「防風林に囲まれたりんご畑」の景観維持を中心に、地域の魅力向上と活性化に取り組む「日本で最も美しい村」江部乙協議会の活動を引き続き支援します。」と述べている。江部乙地域の資源について、「日本一の菜の花畑」「防風林に囲まれたリンゴ畑」と書かれています。景観を守るために、農業者を守る新たな施策として、観光作物に対する助成金など具体的に進める政策が必要ではないか考えを伺う。		
	2. 国際化の推進について	1. 執行方針では、「外国人観光客や農業技術研修員など、より多くの外客誘致を図るため、外国語表記のパンフレットの整備やSNSによる情報発信など受け入れ環境の充実に努めます。」と述べている。札幌圏ではレンタカーを利用する海外からの観光客が増えていると聞いている。利用範囲は、今後も拡大していく可能性も高いと思います。今後、公共交通だけではなく、民間のレンタカー会社も視野に入れたPRをしていく必要があるのではないか、考えを伺う。		
3. 機能的な生活基盤の充実したまちづくり	1. 住宅ストックの適正管理について	1. 執行方針では、「今後10年間を見据えた「滝川市住生活基本計画（第二期）」、「滝川市公営住宅等長寿命化計画（第二期）」、「滝川市耐震促進計画（第二期）」に基づき、住宅ストックの適正管理を推進します。公営住宅事業については、建て替え整備による居住環境の向上を図る。」と述べている。新町団地に居住性の向上のため、オイルサーバーが設置されることが明記されたことは、日本共産党の指摘の実現であり評価します。しかし、居住性を向上させるのは新町団地だけでは不十分ではないか。一の坂、滝の川、銀川の3団地は「供用期間」が70年ですから、これから30年以上ポリタンクを上まで運び続けなければならない。他の団地でのオイルサーバーを設置する考えはないのか伺う。		

質 問 順 位	5	質 問 者	館 内 孝 夫 議 員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
4. 誰もが住み良い安心 安全なまちづくり	1. 市内公共交通の充実について	1. 執行方針では、「ＪＲ北海道の鉄道事業の見直しに伴い、ＪＲ根室本線（滝川～富良野間）の維持・存続に向けては、根室本線対策協議会において、国や北海道の動向に注視しながら検討を進める。」と述べている。 北海道は２月15日北海道交通政策総合指針案をまとめた。その５日前には「鉄道ネットワークワーキングチーム・フォローアップ会議」が、報告書「北海道の将来を見据えた鉄道網（維持困難線区）のあり方について」をまとめた。この流れの中で、３月５日「札沼線沿線まちづくり検討会議」の議長上坂隆一月形町長が廃線も視野に入れたバスを含めた公共交通機関のあり方について、４町がＪＲと個別協議に入ること、今夏までに存廃について結論を出す」と表明した。しかし、今必要なことは鉄道の維持存続は、全道民的な課題であることを大前提とした進め方ではないか。地域での個別の議論の前に、まず道交通政策総合指針案を各市町内で十分に検討し、住民に丁寧に説明すること、また空知総合振興局管内の市町村長の意見交換の場を持つなど、全道民に開かれた論議の場を持つ必要があるのではないか市長の考えを伺う。		
		2. ＪＲ根室本線（滝川～富良野間）について道交通政策総合指針案は、「住民の利用状況や、鉄道貨物輸送が地域の農産物を輸送する役割を一部担っていることを踏まえ、地域における負担等も含めた検討・協議を進めながら、路線の維持に努めていく。」と述べているほか、札沼線、留萌線、日高線（鶴川～様似間）、根室線（富良野～新得間）４線区には、事実上バス転換に向けた協議を求め、残る８線区は、市町村の負担を前提とした協議を求めている。北海道がＪＲの言い分を補完するようでは問題。北海道の考え方では人口減が進む路線は、採算性が悪くなれば、更なる負担増を求められることになる。市町村負担を制度化するかのような今回の道交通政策総合指針案について、市長の考えを伺う。		

質問順位	5	質問者	館内孝夫議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
		3. 鉄道は、日本の食料基地である北海道の農産物の輸送をはじめ、国際的な人気急拡大しつつある北海道観光にとっても欠かすことのできない交通輸送手段である。今回対象とされた12路線はいずれも重要な路線で、稚内、根室、留萌、網走、日高などと札幌圏を結ぶかけがえのない路線です。札幌線も全国有数の米どころと札幌圏を結んでいます。これらの鉄路は、100年先を見据えた計画の中で検討されるべきものです。バスやトラックに転換しても待ち受けているのは、乗合バスを未来にわたり市町村が支えなければならないこと、トラックの運転手の人手不足は先がまったく見通せないことです。鉄道は、道路、港湾、空港、国土保全などと並ぶ基本的な公共インフラとして国の基本政策の中に位置づける必要があります。また食糧基地と観光に期待が集まる北海道の将来がかかっています。そして過疎が進む地域の暮らしをどうするのかがかかっています。この計画づくりには、100年の大計づくりの姿勢が必要ではないでしょうか。市長の考えを伺う。		
		4. 今季の豪雪については、市内バス路線が数度にわたり運休した。冬道への雪出し禁止等の条例を検討する必要があるのではないかと考えを伺う。		
	2. 安心して暮らせる保健・医療環境の充実について	1. 執行方針では、「市立病院においては、医師確保や医療機器の更新のほか、7対1看護体制の維持に努めるなど、地域の基幹病院として安全・安心な医療を提供するとともに、経営改善に向け、「滝川市立病院経営計画」に基づく取り組みを着実に進めます。」と述べている。地方の医師不足、医療技術者不足の中で、4万人の市民と近隣市町住民の命と生活を守り、安心を得ていることは、滝川市の誇りであると考えます。8月からの小児科の医師1名減による2人体制化は、市の責任でも医育大学の責任でもない。この困難な時期に一般会計で財政的に市立病院を支えることおよび市立病院の総合病院としての役割について市民の理解を得るよう周知をする考えはないのか伺う。		

質問順位	5	質問者	館内孝夫議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
	3. 災害に強いまちづくりについて	1. 執行方針では、「避難所の適正化を図るための見直しに着手するほか、避難行動と避難所運営に着目した防災訓練を実施し、地域との連携により「逃げ遅れ」ゼロの実現を目指します。」と述べている。日本共産党や緑町連合町内会、北幸町内会などの率直な改善要望を理解されての方針と考える。見直しの基本的な考え方を伺う。		
5. 教育行政	1. 学校教育について	1. 執行方針では、「いじめの未然防止、児童生徒の問題行動の実態把握と早期発見・早期対応を図るため、年2回の「いじめ実態調査」によるきめ細やかないじめの把握と教育相談体制の確立及び情報共有を進めるとともに、「絆づくり成果交流会」を主軸とし、小中連携したいじめのない学校づくりに主体的に取り組む児童生徒の活動を支援します。」と述べている。「性的少数者の6割が小中高校時代にいじめを受けたことがある。」というアンケート結果が、宝塚大学の日高教授によってまとめられた。いじめ防止対策で先進的な取り組みを行っている市教育委員会としても、そこに焦点を当てた取り組みについても検討が必要ではないか考えを伺う。		
		2. 執行方針では、「明苑中学校において、北海道教育委員会の「中1ギャップ問題未然防止事業」に取り組むことを通して、校区の小学校との間に「中1ギャップ検討委員会」を設置し、児童が学習環境や生活環境等の変化にスムーズに適応できるよう、児童生徒の人間関係づくり能力の育成や小・中学校間の連携促進、家庭や関係機関との情報共有など、中1ギャップ問題の解消に取り組みます。」と述べている。①中1ギャップ検討委員会の構成②大学教員など外部専門家は入るのか③明苑中学校区の小学校の児童に具体的に体系的な体験をしてもらうという内容なのか伺う。		

質 問 順 位	5	質 問 者	館 内 孝 夫 議 員	
件 名		項 目	要 旨	メ モ
			3. 執行方針では、「学習の遅れや社会性・コミュニケーションの能力の向上に取り組む。」「児童生徒の学校生活における不安や悩み、保護者等からの相談に対する助言と支援を充実させるため、「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」と連携した教育相談を積極的に行います。」と述べている。30 日以上の不登校の児童生徒数は、2015 年度事務事業に関する点検・評価シートによると 2013 年～2015 年の3年間平均で、小学校約6 人 (0.3%)、中学校が約 30 人(約3 %)となっており、適応指導教室の効果は高いと考えるが、適応指導教室に通わない場合の対策をどのようにしていくのか。また、文部科学省は全小学校にスクールカウンセラーを配置するとして補助率 1/3 で予算化している。全小学校への配置で効果を高めることについての考えを伺う。	
			4. 小中学校の学校施設整備については、明苑中学校体育館床等改修事業 1,672 万円、江陵中学校体育館屋上防水等改修事業 420 万円など、西小学校廊下及びプレイルーム等床改修事業に 218 万円、滝川第二小学校児童正面玄関階段等改修事業 218 万円などが計上された。しかし、2016 年度の交付金減から建て替え大規模改修の方針が消えてしまった。しかし、適正配置計画で適正とされている学校の中で、統廃合の必要もないとされている滝川第二小学校、西小学校、明苑中学校については、早期に計画づくりを始めなければ、40 年以上も大規模改修が行われない異常事態になることが懸念される。計画づくりについての考え方を伺う。	

質 問 順 位	5	質 問 者	館 内 孝 夫 議 員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
		5. 滝川西高等学校のトイレ改修工事が全面的に行われることは評価します。一方で市立高校のため交付金はなく全額一般財源と起債になる。市として、小中学校の建て替え計画も立てられない中で、滝川西高等学校も老朽化が進むとなるが、今後の設備更新についても原則国の交付金や有利な起債は対象にならない。市立高校として、学校法人今野学園滝川商業高等学校創立以来の伝統を引き継ぎ、今後30～40年間維持することを基本方針として堅持するかどうかを明らかにする時期が来ているのではないかと考えを伺う。		
	2. 社会教育について	1. 幅広い年齢層に応じた学習機会を提供する事業は、今後も市民にとっては必須です。執行方針では、「福寿大学の役割を生涯学習振興会に主体的に担ってもらう。」と述べている。 運営を委託化するというのであれば、目的は市職員の業務を減らすことか、それとも委託化により市民への周知強化や利用者増が見込めるということか伺う。		
	3. スポーツの振興について	1. 執行方針では、「スポーツ活動を通して健康増進、多世代交流などを推進する。」と述べている。昨年の第3回定例会で、体育館の高校生以下の使用料金無償化を求めた私の一般質問に対し、「市の財政状況等を鑑み、受益者負担の原則に基づき見直しに着手してきたところでございます。現在財政健全化計画を進めていることやこれまでの経過を踏まえると、小中学生や高校生の利用料を無償化する考えはございません」と答弁された。児童生徒は、受益者ではなく、教育を受ける権利を行使していると考えられる。児童生徒へは緩和すべきではないかと考えを伺う。		